２．減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

⑴　臨海実験施設

①　用途（研究棟、実験棟、宿泊棟、艇庫及び倉庫）、種類（建物）、場所（石川県鳳珠郡能登町）、帳簿価額（266,288,784円）

②　認められた減損の兆候の概要（令和６年能登半島地震により被災し、建物が損壊しています。）

③　建物とこれに附属する設備及び構築物は複数資産が補完的な関係にあるため、一体として判定しています。

④　減損の認識に至らないとした根拠（今後、原状復帰工事を実施し、教育研究活動を再開することを想定しています。）

⑵　能登海洋水産センター別館

①　用途（宿泊棟）、種類（建物）、場所（石川県鳳珠郡能登町）、帳簿価額（215,664,494円）

②　認められた減損の兆候の概要（令和６年能登半島地震により被災し、建物が損壊しています。）

③　建物とこれに附属する設備及び構築物は複数資産が補完的な関係にあるため、一体として判定しています。

④　減損の認識に至らないとした根拠（今後、原状復帰工事を実施し、教育研究活動を再開することを想定しています。）

⑶　角間の土地の一部

①　用途（教育研究施設）、種類（土地）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（8,700,000円程度。譲渡範囲が決定していないため、概算値です。）

②　認められた減損の兆候の概要（地方自治体に土地を譲渡することを決定しています。）

③　減損の認識に至らないとした根拠（譲渡の対象範囲等について、現在、地方自治体と協議中です。）

３．翌事業年度以降の特定の日以降使用しないという決定を行った場合に関する事項

該当ありません。

［重要な債務負担行為］

（単位：円）

件　　名	契　約　額	翌期以降支払額
金沢大学宝町団地保全業務	1,300,530,000	1,300,530,000
金沢大学附属病院ＥＳＣＯ事業	878,539,200	878,539,200
金沢大学角間団地等保全業務	763,965,180	510,735,500
金沢大学（角間Ⅱ）高度人材育成拠点施設新営その他工事	473,000,000	283,800,000
金沢大学附属病院患者給食請負業務	420,008,160	420,008,160
金沢大学附属病院院内清掃（変更契約）	373,495,100	245,724,150
金沢大学附属病院医事業務	308,709,720	308,709,720
金沢大学附属病院看護衣等の賃貸借	248,571,180	248,571,180
金沢大学角間キャンパス他校舎等清掃	199,225,840	66,359,480
金沢大学未来知実証センター棟（仮称）に係るフロアデザイントータルコーディネート業務	113,080,000	113,080,000
感染性医療廃棄物収集運搬処理業務	103,314,002	51,798,527
金沢大学附属病院夜間看護補助者派遣業務	103,078,630	103,078,630
キイトルーダ点滴静注　単価契約	488,312,719	488,312,719
オプジーボ点滴静注　単価契約	449,581,400	449,581,400
イミフィンジ点滴静注　単価契約	402,025,905	402,025,905
ゾルゲンスマ点滴静注　単価契約	333,823,600	333,823,600
テセントリク点滴静注　単価契約	306,161,950	306,161,950
ブレヤンジ静注　単価契約	245,674,398	245,674,398
キムリア点滴静注　単価契約	195,886,561	195,886,561
ユルトミリスＨＩ点滴静注　単価契約	187,354,690	187,354,690
アムヴトラ皮下注　単価契約	148,066,196	148,066,196
ユルトミリスＨＩ点滴静注　単価契約	143,616,990	143,616,990
アベクマ点滴静注　単価契約	130,591,045	130,591,045
イエスカルタ点滴静注　単価契約	130,448,696	130,448,696

［重要な後発事象］

該当ありません。

［金融商品関係］

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金調達については大学改革支援・学位授与機構等から借入れを行っています。

資金運用については、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、公債及び投資適格以上の社債を保有しています。なお、当該運用資金は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、債権管理及び出納事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金等の使途は附属病院等の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

また、当法人は産業競争力強化法第21条に基づく出資を行い取得した関係会社株式及びその他の関係会社有価証券を保有しています。